



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月21日

上場会社名 キヤノンソフトウェア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9623 URL <http://www.canon-soft.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実松 利幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務担当兼関係会社担当 (氏名) 中島 浩二

TEL 03-3455-9922

四半期報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	6,441	22.3	211	△2.1	212	△7.2	93	△13.9
21年12月期第1四半期	5,267	—	215	—	229	—	108	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	4.07	—
21年12月期第1四半期	4.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	14,556	9,901	63.2	399.53
21年12月期	13,603	9,950	67.9	401.25

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 9,202百万円 21年12月期 9,241百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年12月期の1株当たり配当金については未定であります。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	25,200	6.2	1,480	12.4	1,530	12.7	850	8.0	36.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	23,083,680株	21年12月期	23,083,680株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	51,249株	21年12月期	51,183株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	23,032,451株	21年12月期第1四半期	23,032,557株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経営成績に関する分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、景気に改善の兆しが見られるものの、雇用情勢悪化の懸念が残る等、厳しい状況で推移いたしました。また、情報サービス産業界におきましても、受託開発ソフトウェア、システム管理運営受託等の分野に売上の減少が見られる等、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして当社グループは、高度な技術力で顧客ニーズに応えることにより顧客満足度の向上を図るとともに、品質の向上を推進いたしました。更に、徹底したコスト削減に取り組んでまいりましたが、対前年同期比で売上は工事進行基準の適用等により増加したものの、利益は減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、

売上高	6,441百万円	（前年同期比 22.3%増）
営業利益	211百万円	（前年同期比 2.1%減）
経常利益	212百万円	（前年同期比 7.2%減）
四半期純利益	93百万円	（前年同期比 13.9%減）

となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

エンジニアリング事業では、CAD関連システムや大型受託開発案件の納入が売上に貢献したほか、工事進行基準を適用したこと等により、売上高、営業利益ともに大きく増加いたしました。

その結果、売上高は3,408百万円（前年同期比83.7%増）、営業利益は145百万円（前年同期比78.2%増）となりました。

また、ソリューション事業では、顧客の基幹システムの運用及び開発支援や大型受託開発案件の納品等が減少したこと等により、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

その結果、売上高は3,032百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は65百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末と比べ984百万円増加し、11,453百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加（前期末比450百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前期末比500百万円増）、仕掛品の減少（前期末比213百万円減）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ31百万円減少し、3,102百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少（前期末比3百万円減）、無形固定資産の減少（前期末比2百万円減）、差入保証金の減少（前期末比10百万円減）等によるものであります。

また、資産合計は14,556百万円（前期末比953百万円増）となりました。

(2) 負債の状況

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,031百万円増加し、3,708百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（前期末比458百万円増）、未払法人税等の減少（前期末比118百万円減）、賞与引当金の増加（前期末比587百万円増）等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ29百万円減少し、947百万円となりました。これは主に役員退職慰勞引当金の減少（前期末比26百万円減）等によるものであります。

また、負債合計は4,655百万円（前期末比1,002百万円増）となりました。

(3) 純資産の状況

純資産は、前連結会計年度末と比べ49百万円減少し、9,901百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少（前期末比44百万円減）、評価・換算差額等の増加（前期末比4百万円増）等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ450百万円増加し、5,639百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した資金は、678百万円（前年同期は805百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（212百万円）、売上債権の増加（△497百万円）、たな卸資産の減少（216百万円）、仕入債務の増加（456百万円）、法人税等の支払（△217百万円）等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は、74百万円（前年同期は85百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産取得による支出（△74百万円）等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は、154百万円（前年同期は153百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払（△153百万円）等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年1月26日公表の「平成21年12月期 決算短信」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間開始日以降に着手した契約から、制作進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は758百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ209百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,639	5,189
受取手形及び売掛金	4,367	3,867
商品及び製品	8	12
仕掛品	662	875
原材料及び貯蔵品	2	2
繰延税金資産	124	124
その他	650	400
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	11,453	10,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,015	1,011
減価償却累計額	△683	△668
建物及び構築物(純額)	331	343
土地	228	228
リース資産	13	4
減価償却累計額	△1	△0
リース資産(純額)	11	3
その他	221	215
減価償却累計額	△124	△118
その他(純額)	97	96
有形固定資産合計	668	672
無形固定資産		
のれん	1	1
ソフトウェア	573	575
その他	5	5
無形固定資産合計	580	582
投資その他の資産		
投資有価証券	42	41
繰延税金資産	336	334
差入保証金	1,160	1,171
その他	314	331
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,854	1,879
固定資産合計	3,102	3,134
資産合計	14,556	13,603

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,427	969
リース債務	4	1
未払金	257	339
未払法人税等	112	231
繰延税金負債	7	8
賞与引当金	760	173
役員賞与引当金	7	26
製品保証引当金	10	15
受注損失引当金	8	—
その他	1,112	912
流動負債合計	3,708	2,676
固定負債		
リース債務	7	2
退職給付引当金	776	777
役員退職慰労引当金	92	118
永年勤続慰労引当金	49	62
その他	20	14
固定負債合計	947	976
負債合計	4,655	3,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,348	1,348
資本剰余金	2,219	2,219
利益剰余金	5,715	5,759
自己株式	△17	△17
株主資本合計	9,265	9,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△4
為替換算調整勘定	△60	△63
評価・換算差額等合計	△63	△68
少数株主持分	698	708
純資産合計	9,901	9,950
負債純資産合計	14,556	13,603

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	5,267	6,441
売上原価	3,939	5,139
売上総利益	1,328	1,302
販売費及び一般管理費	1,112	1,090
営業利益	215	211
営業外収益		
受取利息	6	2
その他	7	4
営業外収益合計	13	6
営業外費用		
その他	0	5
営業外費用合計	0	5
経常利益	229	212
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
その他	11	0
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益	244	212
法人税等	122	112
少数株主利益	12	6
四半期純利益	108	93

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244	212
のれん償却額	0	0
減価償却費	92	98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	603	587
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	15
受取利息及び受取配当金	△6	△2
支払利息	—	0
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,562	△497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△775	216
仕入債務の増減額 (△は減少)	△845	456
その他	△466	△194
小計	1,441	893
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△642	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	805	678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△2	—
有形固定資産の取得による支出	—	△10
無形固定資産の取得による支出	△93	△74
その他	9	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1
配当金の支払額	△138	△138
少数株主への配当金の支払額	△15	△15
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153	△154
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	576	450
現金及び現金同等物の期首残高	4,418	5,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,995	5,639

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。